

日本株 – 米金利上昇による米株安を受け急落 –

<日経平均は22,000円割れ>

米国時間の2日に発表された米国の雇用統計が市場予想を上回ったことから米国の金利が急上昇し、2日と週明け5日の米国株式市場は大きく下落しました。日本の株式市場もその影響を受け、大きく下落しました。6日の日経平均株価の終値は21,610.24円と昨年10月以来の22,000円割れとなり、1月23日の高値（24,124.15円）からの下落率は▲10.4%となっています。

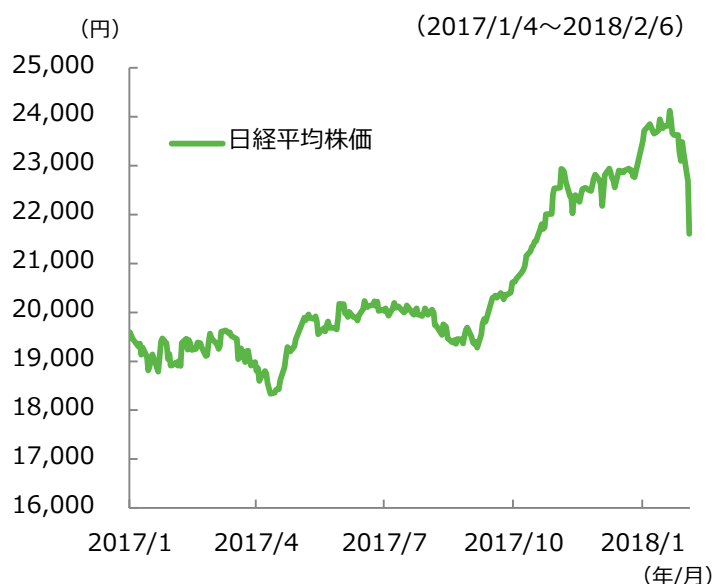
為替市場では、米国時間2日は米金利上昇から米ドルが買われましたが、米国時間5日は米国株の急落で逃避需要が高まり円が買われました。日本時間6日15時現在、1米ドル＝108.93円となっています。

<今後の見通し>

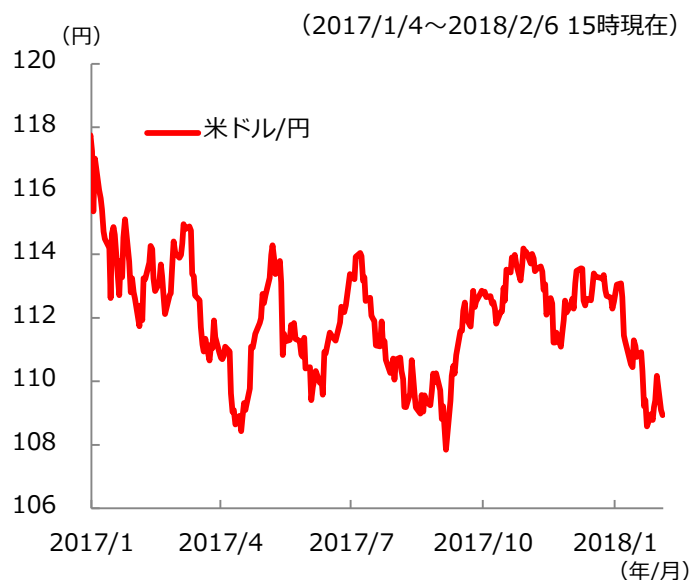
昨年からの米国株の上昇がハイペースであったことに加えて、予想以上に米国の雇用統計の内容が良かったことから、国内外の投資家の反応が大きくなったと推測されます。

市場全体が落ち着きを取り戻すにはしばらく時間を要すると思われますが、経済のファンダメンタルズに大きな変化はないと見ています。足元で発表が続く日本企業の第3四半期の業績は堅調なものが多く、市場に対する悲観論が後退すれば、日本株は回復基調を取り戻すと予想されます。

<日経平均株価の推移>



<米ドル/円の推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会